

第93号議案

令和4年度

新 城 市
病 院 事 業 会 計
補 正 予 算 (第 1 号)

令和4年度新城市病院事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和4年度新城市病院事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和4年度新城市病院事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収	入	
第1款 病院事業収益	3,605,476千円	168,158千円	3,773,634千円
第1項 医業収益	2,799,517千円	158,158千円	2,957,675千円
第2項 医業外収益	805,829千円	10,000千円	815,829千円
	支	出	
第1款 病院事業費用	4,099,761千円	205,303千円	4,305,064千円
第1項 医業費用	4,017,663千円	205,303千円	4,222,966千円

（たな卸資産購入限度額）

第3条 予算第9条本文中「たな卸資産の購入限度額は、430,667千円」を「たな卸資産の購入限度額は、583,799千円」に改める。

令和4年8月30日 提出

新城市長 下江洋行

令和4年度新城市病院事業会計補正予算（第1号）説明書

令和4年度新城市病院事業会計補正予算（第1号）実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 病院事業収益			千円 3,605,476	千円 168,158	千円 3,773,634	
	1 医業収益		2,799,517	158,158	2,957,675	
		1 入院収益	1,533,401	98,769	1,632,170	
		2 外来収益	999,556	59,389	1,058,945	
	2 医業外収益		805,829	10,000	815,829	
1 その他医業外収益		30,268	10,000	40,268		

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 病院事業費用			千円 4,099,761	千円 205,303	千円 4,305,064	
	1 医業費用		4,017,663	205,303	4,222,966	
		2 材料費	489,869	146,711	636,580	
		3 経費	816,778	58,592	875,370	

令和4年度新城市病院事業
 予定キャッシュ・フロー計算書（当年度分）
 （令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位：千円）

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（△は損失）	△ 564,589
減価償却費	310,685
長期前払消費税償却	13,735
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,321
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 9,529
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 1,630
退職給付引当金の増減額（△は減少）	10,127
長期前受金戻入額	△ 115,554
受取利息及び受取配当金	△ 1,400
支払利息	19,896
固定資産除却費	5,557
有形固定資産売却損	1
有形固定資産売却益	△ 1
未収金の増減額（△は増加）	7,806
未払金の増減額（△は減少）	127,309
たな卸資産の増減額（△は増加）	198
その他	△ 33,120
小計	<u>△ 229,188</u>
利息及び配当金の受取額	1,400
利息の支払額	<u>△ 19,896</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 247,684</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の売却による収入	1
有形固定資産の取得による支出	△ 215,851
長期貸付金の貸付による支出	△ 10,800
国県補助金等による収入	391
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	272,952
その他投資の取得による支出	△ 390
その他投資の回収による収入	198
長期貸付金の回収による収入	1,400
寄付金による収入	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>48,001</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 424,644
リース債務の支払による支出	<u>△ 5,917</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 430,561</u>
資金増加額(又は減少額)	△ 630,244
資金期首残高	2,816,283
資金期末残高	<u><u>2,186,039</u></u>

令和4年度新城市病院事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和5年3月31日）

（単位：千円）

		資 産 の 部		
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地			65,676	
ロ 建 物	5,860,717			
	減価償却累計額	△ 4,000,146		1,860,571
ハ 建 物 附 属 設 備	4,766,353			
	減価償却累計額	△ 4,421,700		344,653
ニ 構 築 物	217,456			
	減価償却累計額	△ 185,376		32,080
ホ 器 械 備 品	2,456,691			
	減価償却累計額	△ 1,893,910		562,781
ヘ 車 両	17,406			
	減価償却累計額	△ 14,800		2,606
ト リ ー ス 資 産	54,504			
	減価償却累計額	△ 44,657		9,847
チ 建 設 仮 勘 定			40,800	
有形固定資産合計				2,919,014
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ ソ フ ト ウ ェ ア			4,081	
ロ そ の 他 無 形 固 定 資 産			1,903	
ハ リ ー ス 資 産			1,739	
無形固定資産合計				7,723
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 投 資 有 価 証 券			99,905	
ロ 長 期 貸 付 金	30,000			
	貸倒引当金	△ 7,200		22,800
ハ 長 期 前 払 消 費 税			262,785	
ニ 破 産 更 生 債 権 等	4,806			
	貸倒引当金	△ 4,806		0
ホ そ の 他 投 資				
そ の 他 の 資 産			1,440	
投資その他の資産合計				386,930
固定資産合計				3,313,667
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			2,186,039	
(2) 未 収 金			922,446	
	貸倒引当金	△ 2,206		920,240
(3) 貯 蔵 品			44,197	
(4) そ の 他 流 動 資 産			19,927	
流動資産合計				3,170,403
資産合計				6,484,070

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

273,663

企業債合計

273,663

(2) リース債務

7,089

(3) 引当金

イ 退職給付引当金

841,384

ロ 修繕引当金

27,639

引当金合計

869,023

固定負債合計

1,149,775

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

283,658

企業債合計

283,658

(2) リース債務

4,612

(3) 未払金

346,061

(4) 引当金

イ 賞与引当金

95,643

ロ 法定福利費引当金

17,511

引当金合計

113,154

(5) その他流動負債

54,477

流動負債合計

801,962

5 繰延収益

長期前受金

2,596,960

収益化累計額

△ 1,897,258

繰延収益合計

699,702

負債合計

2,651,439

資本の部

6 資本金

6,408,810

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

2,593

資本剰余金合計

2,593

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

126,183

ロ 当年度未処理欠損金

2,704,955

利益剰余金合計

△ 2,578,772

剰余金合計

△ 2,576,179

資本合計

3,832,631

負債資本合計

6,484,070

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債券 償却原価法(定額法)

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

- ・減価償却の方法

建物	定額法
建物附属設備	定額法
構築物	定額法
器械備品	定額法
車両	定額法

- ・主な耐用年数

建物	7～39年
建物附属設備	6～40年
構築物	5～60年
器械備品	2～20年
車両	4～10年

(2) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計が負担する部分を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損等による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(5) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについて計上する。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行なっている。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、287,796千円である。

III. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

病院事業会計は、報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

IV. その他の注記

1 引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、退職手当として98,738千円を支給するため、退職給付引当金98,738千円を使用する。

(2) 賞与引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、期末勤勉手当として370,075千円を支給するため、賞与引当金122,922千円を使用する。

(3) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、期末勤勉手当に係る法定福利費として65,654千円を支払うため、法定福利費引当金22,540千円を使用する。

(4) 貸倒引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、破産更生債権等800千円を不納欠損とするため、貸倒引当金800千円を使用する。

(5) 修繕引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、予算に予定されていない1件あたり税抜価格で1,000千円を超える修繕費を支出するため、修繕引当金を使用する。

令和4年度新城市病院事業会計補正予算（第1号）事項別明細書

収益的収入及び支出

収 入

（1款）病院事業収益

1項 医業収益

目	既決予定額	補正予定額	計
	千円	千円	千円
1 入院収益	1,533,401	98,769	1,632,170
2 外来収益	999,556	59,389	1,058,945
医業収益計	2,799,517	158,158	2,957,675

2項 医業外収益

目	既決予定額	補正予定額	計
	千円	千円	千円
1 その他医業外収益	805,829	10,000	815,829
医業外収益計	805,829	10,000	815,829
収益的収入合計	3,605,346	168,158	3,773,504

支 出

（1款）病院事業費用

1項 医業費用

目	既決予定額	補正予定額	計
	千円	千円	千円
2 材料費	489,869	146,711	636,580
3 経費	816,778	58,592	875,370
医業費用計	4,017,663	205,303	4,222,966
収益的支出合計	4,017,663	205,303	4,222,966

節		金額	説明
区分			
		千円	
1	入院収入	98,769	1日平均診療収入単価
1	外来収入	59,389	1日平均診療収入単価

節		金額	説明
区分			
		千円	
6	その他医業外収益	10,000	寄附金

節		金額	説明
区分			
		千円	
2	診療材料費	141,711	患者1人あたりの診療材料費・寄附金充当分
4	医療消耗備品費	5,000	寄附金充当分
5	消耗備品費	2,500	寄附金充当分
7	光熱水費	42,840	電気料金
1 3	賃借料	4,452	手術用機械
1 5	委託料	8,800	読影外部委託